

I 平成20年度事業報告書

平成20年度の我が国経済は、年度初めは輸出が緩やかに増加しているものの、生産や設備投資は横ばいで、景気回復は足踏み状態にあり、中小企業においては、原材料及び燃料の高騰や価格競争を背景に収益性が低下するなど厳しい状況にありました。

このような中、平成20年度は当公社創立40周年という節目の年であるとともに、時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるため、平成20年度から5カ年を展望して策定した中期計画の初年度に当たることから、当該計画に沿って、県や各支援機関等との連携を緊密に図りながら、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し各種事業を実施してまいりました。

特に新たな事業として、4月には、全国中小企業取引振興協会から「下請かけこみ寺事業」を受託し、下請取引に関する相談窓口を開設することで、各種相談への対応や簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続きの普及啓発等を行いました。

また、5月には、関東経済産業局から「地域力連携拠点事業」を受託し、前年度に初めて行った地域資源の活用支援に加えて、中小企業者と農林漁業者の連携を促進する農商工連携やITを活用した経営管理の支援を行いました。

さらに、10月には、総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成し、その運用益により今後10年間に渡る支援事業に着手し、地域資源の活用による新商品・新事業創出に対する取り組みや大学・試験研究機関等との共同研究による新技術・新製品開発に対する取り組み等の支援を行いました。

また、年度後半になると米国で発生した金融不安に端を発する世界的な金融危機の影響等により、我が国経済は月を追うごとに悪化が進み、輸出や生産に加えて、企業収益も減少となり、中小企業においては、受注量減少等の問題が顕在化し、深刻化してきました。

このため、緊急的な支援策として、ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏発注企業の最新情報を中小企業に提供し、情報交換を行う「ビジネス情報交換会」を11月から12月にかけて3回開催するとともに、発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業へのあっ旋紹介を迅速かつタイムリーに実施するため、発注企業等へ出向いて商談を行う「特別商談会」を10月から3月にかけて3社、合計5回開催しました。

また、県内大手企業から中小企業の若手経営者に対して、大手企業が求めるビジネスパートナー（協力工場）についての情報提供を行う「ものづくり経営革新2008」を開催するなど受注機会の拡大を強力に支援しました。

この他、12月には、急激な経済環境の変化による県内中小企業の業況等の実態を把握するため、県の要請もあり「県内企業緊急業況調査」を実施しました。

これらの結果、平成20年度は前半と後半で大きな経済情勢の変化はあったものの、その状況に対応し、新たな取引の成立や農商工連携等による新商品の開発などの成果もみられ、厳しい状況下において中小企業のニーズに応じた一定の寄与ができました。なお、各事業の詳細は、以下のとおりです。

1 下請振興事業

県内の中小企業を取り巻く環境は、海外経済の減速を背景に急速に悪化しており、大幅な減産や好調であった設備投資も減少に転じるなど一段と厳しさを増しており、今後より一層深刻化していくことが危惧されます。

このような中、当会社では、県をはじめ関係機関や産業界、経済界との連携の下、一昨年に引き続き「いばらき産業大県フェア」を東京ビッグサイトで開催し、前回は大きく上回る937件の商談が行われるなど、本県の企業と首都圏を中心とする企業との新たなビジネスチャンスを拡大する機会を提供するとともに、ものづくり技術の集積や、陸・海・空の広域交通ネットワークなど、本県の潜在力や優位性などを首都圏に向け幅広くPRすることができました。

また、首都圏及び隣接県等にビジネスコーディネーター5名を配置し、県内外の発注企業から発注案件の誘導を図るなど、積極的な受注活動を展開するとともに、ビジネスマッチングを通じて県内中小企業の課題を具現化し、他事業等との連携による課題解決を図りながら受注に結びつけることができたほか、マグネシウムプロデューサー2名を配置し、マグネシウムプロジェクトに取り組む企業の自立化と受注販路拡大の支援を行うなど、取引成立に繋げることができました。

さらに、昨年に引き続き関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業振興機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2008」を東京ビッグサイトで開催したほか、首都圏や東海地区において本県ものづくり企業の技術力や自社製品等を広く紹介するため、「機械要素技術展」及び「難加工技術展」に茨城県ブースを設置するなど、新たなビジネスチャンスを創出することができました。

加えて、県の緊急経済対策の一環として県内企業緊急業況調査を実施し、県内中小企業の実態把握に努めたほか、「特別商談会」を積極的に開催し、県内中小企業の受注確保支援を強化しました。

このほか、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く公開（情報発信）することで、受注量の確保や取引先の多角化を支援したほか、「下請かけこみ寺事業」を受託し、下請取引に関する相談窓口を開設することで、各種相談への対応及び簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続き（ADR）や下請適正取引ガイドラインの普及啓発並びに移動法律相談を実施するなど、県内中小企業の経営の安定化を支援しました。

(1) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

① ビジネスコーディネーターの配置

ビジネスコーディネーター5名を配置し、本県のものづくり中小企業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を売り込むため、首都圏及び隣接県の大手メーカー751社へ訪問し、発注側企業のニーズ把握に努めた結果、84件の発注案件を獲得、県内中小企業283件へあっ旋紹介し19件（85,868千円）の成立に至った。その他、県内中小企業94社へ訪問し、課題抽出・原因の分析等も行った。

② いばらき産業大県推進フォーラムの開催

当会社創立40周年を迎えるに当たり、「産業大県いばらき」を支える中小企業やベンチャー企業等の支援を目的として、講演会とパネルディスカッションを行った。

開催日 平成20年 6月24日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

参加者 190名
開催内容 講演会, パネルディスカッション
「地域と中小企業の発展を目指して」
「自社技術活用による攻めの経営」
「この会社はなぜ快進撃が続くのか」

③ ものづくり経営革新2008の開催

中小企業の重要なテーマである「事業承継」や「大手企業が求めるビジネスパートナー（協力工場）とは」について、中小企業の若手経営者と県内大手企業によるパネルディスカッションを行った。

開催日 平成20年11月13日
開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）
参加者 151名
開催内容 パネルディスカッション
「若手経営者, 後継者が語る ～我が社の事業承継～」
「大手企業が求めるビジネスパートナーとは」

④ ビジネス情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を中小企業に提供し、情報交換を行うことにより新規取引先の開拓を支援した。

ア 開催日 平成20年11月25日
開催場所 ホテルグランド東雲（つくば市）
参加企業 42社
開催内容 個別情報交換会 相談件数 68件
イ 開催日 平成20年11月26日
開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）
参加企業 44社
開催内容 個別情報交換会 相談件数 65件
ウ 開催日 平成20年12月4日
開催場所 茨城県産業会館（水戸市）
参加企業 37社
開催内容 個別情報交換会 相談件数 54件

(2) いばらき産業大県フェア開催事業

開催日 平成20年7月30日, 31日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
出展者 179社・機関（205ブース）
来場者数 12,918人（7月30日 6,003人, 7月31日 6,915人）
成果 商談件数 937件
成立件数 60件（平成20年12月末現在）
成立金額 50,161千円
試作依頼 39件
見積依頼 247件
図面検討依頼 110件

(3) 茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業

① マグネシウムプロデューサーの配置

マグネシウムプロデューサー2名を配置し、県内マグネシウム加工企業の受注販路拡大の支援を行った。発注企業訪問88件、商談会・展示会等への参加9回、試作開発等の商談件数427件の活動実績を上げた。茨城マグネシウムプロジェクトのPRと試作品の案件獲得に努めた結果、発注案件を53件獲得し8件（15,998千円）が成立に至った。

② 展示会出展支援

近隣の公社等が主催する展示商談会に参加し、広域的な取引の促進や技術の交流、更には、新たなビジネスチャンスの創出を支援した。

主なものは以下のとおり。

ア 展示会名 難加工技術展2008

開催日 平成20年5月14日～17日

開催場所 ポートメッセなごや（愛知県名古屋市）

参加企業 2社・1機関（全体 155社・機関）

来場者数 21,107人

イ 展示会名 メディカルクリエーションふくしま2008

開催日 平成20年11月20日～21日

開催場所 ビッグパレットふくしま（福島県郡山市）

参加企業 1社・機関（全体 110社・機関）

来場者数 4,208人

ウ 展示会名 彩の国ビジネスアリーナ2009

開催日 平成21年1月27日～28日

開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）

参加企業 1社・機関（全体 405社・機関）

来場者数 12,700人

(4) ものづくり企業販路拡大支援事業

① 専門展示会への参加

大規模展示会に茨城県ブースを設置し、県内中小企業のオンリーワン技術・製品を幅広くPRした。

ア 展示会への出展

展示会名 第12回機械要素技術展

開催日 平成20年6月25日～27日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

出展者 15社（茨城県ブース）

来場者数 87,679人

成 果 成立件数 16件(平成21年1月末現在)

成立金額 6,060千円

試作依頼 12件

見積依頼 57件

図面検討依頼 28件

② 広域商談会の開催

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を3回開催し、新規取

引先開拓等を支援した。

ア 関東圏広域展示商談会

開催日 平成20年7月30日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
参加企業 発注企業 27社
受注企業 133社

イ 関東圏広域展示商談会

開催日 平成20年7月31日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
参加企業 発注企業 20社
受注企業 133社

※ア及びイの成果については、(2)いばらき産業大県フェア開催事業を参照。

ウ 関東5県ビジネスマッチング商談会2008

開催日 平成20年9月3日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
参加企業 発注企業 67社
受注企業 248社
成果 商談件数 1,108件
成立件数 32件(平成21年1月末現在)
成立金額 29,169千円

③ 特別商談会の開催

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業のあっ旋紹介を迅速かつタイムリーに対応するため、発注企業へ出向いての商談及び受注企業への同行訪問等による商談である特別商談会を6回開催し、受注機会の拡大を支援した。

ア 富士電機制御機器㈱（栃木県大田原市）

開催日：平成20年6月11日・18日
開催場所：富士電機制御機器㈱内
参加企業：受注企業6社
発注内容：漏電，配線用遮断機部品（プレス，板金，樹脂成形）

イ ㈱東芝府中事業所（東京都府中市）

開催日：平成20年6月19日・20日
開催場所：日立市，那珂市
参加企業：受注企業4社
発注内容：鉄道車輛の部品（巻線，機械加工他）

ウ J U K I ㈱（栃木県大田原市）

開催日：平成20年7月17日
開催場所：J U K I ㈱内
参加企業：受注企業4社
発注内容：工業用ミシン部品（板金，歯車，木工）

エ 東芝三菱電機産業システム㈱（東京都府中市）

開催日：平成20年10月22日
開催場所：茨城県産業会館
参加企業：受注企業8社

発注内容：大型筐体，ステンレス配管（ボス付），板金，銅ブスバー（電気接続用母線）

オ (株)モリタ東京製作所（埼玉県さいたま市）

開催日：平成21年1月30日

開催場所：(株)モリタ東京製作所内

参加企業：受注企業2社

発注内容：歯科診療用台座部品（鋳造）

カ (株)日本A Eパワーシステムズ（茨城県日立市）

開催日：平成21年3月9日・11日・17日

開催場所：(株)日本A Eパワーシステムズ内，かすみがうら市

参加企業：受注企業10社

発注内容：圧力タンク製缶・機械加工，銅／アルミ鋳物（導体），ガス配管曲げ・銀ロー付け

(5) 取引のあつ旋

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて，下記のとおり取引のあつ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		762	862	100
受注企業訪問件数		430	329	△ 101
発注申し出件数		388	305	△ 83
受注申し出件数		481	597	116
取引あつ旋件数		1,867	2,845	978
あつ旋結果	成立件数	141	148	7
	不成立件数	1,710	2,569	859
	折衝中件数	511	639	128
契約成立当初受注金額（千円）		242,701	209,890	△ 32,811

(6) 受発注の登録

受発注のあつ旋や情報提供等を行うに当たり，企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて，事業に供するオンライン・ネットワークシステムの充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,396 (550)	41 (11)	44 (17)	2,393 (544)
発注企業	702 (370)	2 (1)	20 (13)	684 (358)
受注企業	1,694 (180)	39 (10)	24 (4)	1,709 (186)

() は県外分を内書き

(7) 各種調査事業

① 発注企業実態調査

公社に登録している県内発注企業の生産動向，外注利用状況，海外生産・部品調達等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成20年6月1日現在

調査対象 発注登録企業500社（回答198社）

② 受注企業実態調査

公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成20年9月1日現在

調査対象 受注登録企業1,693社（回答602社）

③ 県内企業緊急業況調査

世界的な金融不安による経済環境の急激な変化を受けて，県内中小企業の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成20年12月24日現在

調査対象 受注登録企業543社（回答247社）

④ 取引状況調査（登録設備調査）

公社に登録している受注企業の取引状況や登録設備等について最新の内容を把握する調査を実施した。

調査時点 平成21年2月1日現在

調査対象 県内受注登録企業1,513社（回答210社）

(8) 懇談会・各種会議等

① 発注企業懇談会

日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について，日立製作所関連企業，県及び公社で情報交換を行った。

開催日 平成20年10月6日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 発注企業12社（日立グループ）

② 苦情紛争処理

下請取引に係る苦情相談を受けるため顧問弁護士を設置し，下請取引の適正化を図った。

顧問弁護士を設置

③ 下請問題連絡会議等（関東甲信越静岡ブロック及び関東ブロック5県会議） 2回
他地域の担当者と景況等についての情報交換を行った。

(9) 情報提供事業

① 「受発注FAXニュース」の配信 13回

公社が保有する受発注情報等をFAX配信を通じて登録企業に提供した。

② 「企業情報提供システム」による企業紹介（公開登録企業数） 1,699社

公社が保有する受発注情報や企業情報等をインターネットを通じて全国に発信した。

(10) 下請かけこみ寺事業

① 下請かけこみ寺事業

下請取引に関する相談窓口を開設し、各種相談への対応及び簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続き（ADR）の普及啓発を実施したほか、県内2カ所において下請適正取引ガイドラインの説明会を開催するなど、県内中小企業の経営の安定化を支援した。

ア 窓口相談 63件

相談窓口を設置し、相談に対するアドバイス等を行った。

イ 裁判外紛争解決(ADR)

相談者等を中心に裁判外紛争解決(ADR)業務の普及啓発を行った。

ウ 下請適正取引ガイドラインの普及啓発（説明会の開催） 2回

開催日 平成21年2月17日

開催場所 ホテルグランド東雲（つくば市）

参加人数 10名

業種名 素形材，自動車，産業機械・航空機等の3業種

開催日 平成21年2月20日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加人数 9名

業種名 素形材，自動車，産業機械・航空機等の3業種

② 相談機能強化（弁護士直接相談）事業

県内7カ所において、県内中小企業が弁護士に直接相談できる機会を提供することにより、経営の安定化を支援した。

ア 移動法律相談会の開催 10回（相談件数 33件）

2 いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物や鉱工業品、観光資源など豊富な地域産業資源や、つくばや東海、日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、今後の地域経済産業活性化の要であります。

このため、総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成し、その運用益により、いばらき地域資源活用プログラム、いばらきものづくり応援プログラム、いばらきサービス産業新時代対応プログラムに対応する事業への支援を実施しました。

その他、工業技術振興基金は、いばらき産業大県創造基金の造成により、平成20年度から10年間当該基金の一部として14.9億円を組み入れました。

(1) 基金造成

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
茨城県からの借入(10年間の無利子借入)	6,010,000,000	共同発行地方債で運用
工業技術振興基金からの組入	1,490,000,000	茨城県債等で運用
計	7,500,000,000	

(2) 助成事業

地域産業資源の活用による新商品・新事業創出に対する取り組みや、大学、試験研究機関等との共同研究による新技術・新製品開発に対する取り組み、また、新時代に対応した新たなサービス産業の創出等に対する取り組みへの支援を実施した。

(単位：円)

区 分	交付決定額		取り下げ及び中止		変更額		助成金支払額		次年度繰越額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1次募集	21	33,214,000	2	△2,125,000	(2)	△214,000	3	1,306,000	16	29,569,000
地域資源	3	4,606,000	1	△1,125,000	0	0	0	0	2	3,481,000
ものづくり	16	25,242,000	1	△1,000,000	(2)	△214,000	3	1,306,000	12	22,722,000
サービス	2	3,366,000	0	0	0	0	0	0	2	3,366,000
第2次募集	16	13,213,000	0	0	0	0	0	0	16	13,213,000
地域資源	1	3,000,000	0	0	0	0	0	0	1	3,000,000
ものづくり	14	8,902,000	0	0	0	0	0	0	14	8,902,000
サービス	1	1,311,000	0	0	0	0	0	0	1	1,311,000
年度合計	37	46,427,000	2	△2,125,000	(2)	△214,000	3	1,306,000	32	42,782,000

※交付決定した事業内容等については、別表を参照。

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ビジネスプランコンテスト開催事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

さらに、関東経済産業局から委託を受けて地域力連携拠点事業を実施し、応援コーディネーターを配置して、関係機関と連携を図りながら、窓口相談や専門家派遣、情報提供など各種支援を実施しました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

専門家（交代で相談窓口配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	7名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等
総括マネジメントエキスパート	5名	弁護士、中小企業診断士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、ITコーディネーター等
総括テクノエキスパート	3名	企業等の研究者・技術者等

相談実績

項目 業種	相談 企業数 (実数)	相談等 延件数	主な相談内容							
			経営 全般	マーケ ティン グ	資金 調達	法 律	労 務	技 術	ビジ ネス プラン	会 社 立 立
製造業	260	277	51	24	32	2	5	28	11	2
卸売業	23	25	8	6	4	0	0	1	2	1
建設業	49	56	15	5	12	6	5	6	2	1
小売業	79	98	26	23	25	6	1	0	5	1
サービス業	215	281	129	27	45	16	5	3	32	3
その他	194	206	31	20	33	10	2	20	15	5
計	820	943	260	105	151	40	18	58	67	13

注1 項目欄について

*相談企業（実数）は、相談を受けた企業数。

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

*その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：578名（平成21年3月末）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	84	公認会計士	6	技術士	67	エネルギー専門家等	5
税理士	51	弁護士	1	IT関係専門家	25	弁理士	1
社会保険労務士	29	その他経営系	7	建築士	17		
経営コンサルタント	29	技術面の専門家	239	ISO関係専門家	17		

① 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、財務、労務、販路開拓等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：24企業

派遣日数：139日

主な支援内容 販路開拓支援、商品開発支援、営業戦略立案支援、人事労務制度の構築支援、情報システム構築支援、等

② 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：74企業

派遣日数：583日

主な支援内容 工場・工程管理支援、設計技術・製品開発、ISO9001認証取得支援
加工技術向上支援、IT化（情報セキュリティーシステム構築）等

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：30社

派遣日数：48.5日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等に、ビジネスプランの評価の場や、ビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

① ビジネスプランコンテスト開催事業

県内で創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・販路開拓等でのビジネスパートナーと出会う場を提供することにより、創業意欲の喚起や企業の資金調達等を支援した。

開催日等	<p>応募プラン：コンテスト部門22社，プレゼン部門11社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次審査（事業可能性評価委員会） 開催日：平成20年10月22日 ・二次審査（いばらきビジネスプランコンテスト審査委員会） 開催日：平成20年11月7日 <p>表彰式・プラン発表会：平成20年11月28日（水戸京成ホテル）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰企業：5社（コンテスト部門のうち優秀賞2社・奨励賞3社） ・発表企業：6社（優秀賞2社，プレゼン部門二次審査通過の4社）
参加者	約100名（VC，金融機関，行政，企業，支援機関，報道機関等）

<p>コンテンツ部門の受賞企業</p>	<p>最優秀賞：該当なし</p> <p>優 秀 賞：2社（賞状と創業等資金10万円を授与）</p> <p>企業名 ロータスエターナル 代表取締役 吉田 洋子 プラン名 「お店を”にぎやかす”四季の彩りクイック&ワンクールレンタルビジネス」</p> <p>企業名 株式会社ヘリテック・エアロサービス 代表取締役 小川 聖 プラン名 「空から見よう，感じよう茨城県」</p> <p>奨 励 賞：3社（賞状と創業等資金5万円を授与）</p> <p>企業名 株式会社TWENTY 代表取締役 大塚 甚市郎 プラン名 「TWENTYカーラッピングサービス」</p> <p>企業名 高橋弘（創業希望者） プラン名 「水中歩行運動を取り入れた介護予防デイサービス&健康増進事業」</p> <p>企業名 p r i c o l a g e（プリコラージュ） 代表者 早川 公 プラン名 コミュニティ・ビジネスとしての「ALL MADE IN TSUKUBA」レストランの創設</p>
<p>プレゼン部門の発表企業</p>	<p>企業名 アトリエ絵夢 代表 柴田 良平 プラン名 農業用作物履歴作成ソフト（絵夢・農）</p> <p>企業名 アットマーク・コム 代表 鈴木 真由美 プラン名 携－i n f oおまかせパック</p> <p>企業名 農事組合法人つくばブルーベリーゆうファーム 代表 鈴木 太美雄 プラン名 つくば田舎農体験（郊外型サポート付き農業体験農園）のつくばエクスプレス沿線での複数個所での事業展開</p> <p>企業名 株式会社ボイザー 代表取締役 井上 美明 プラン名 VOISERによるマルチメディア検索サービス</p>

②ベンチャー企業支援融資制度に係る融資申込説明会議

融資申込企業の事業計画について，専門的見地から事業可能性等に関する検討を行うことで取扱金融機関及び信用保証協会の参考に資することにより，制度の円滑な実施に寄与した。（申請があった4社とも融資実行済）

○開催実績

平成20年 6月18日：学内説明会等の企画運営・システム開発業者1社

平成20年11月12日：基幹系業務システム全般のシステム開発業者，創作花植木のレンタル事業者 計2社

平成21年 3月17日：ヘリコプターによる航空運送・航空撮影等事業者1社

(4) 地域力連携拠点事業

中小企業等の経営力の向上や創業，特にITを活用した経営管理や地域資源活用，農工商等連携を促進するために，応援コーディネーター（専門家）を配置し，関係機関と連携を図りながら，窓口相談や専門家派遣，情報提供など各種支援を実施した。

① 相談事業

応援コーディネーター3名を概ね週4日，各日1名ずつ配置して相談業務を実施。

相談企業数 123社
 相談件数 221件
 (主な内訳) 地域資源活用 93件 販路開拓 17件
 農商工等連携 33件 技術 11件
 経営全般 21件 創業 11件
 IT活用 18件 経営革新 11件

② 中小企業地域資源活用促進法又は農商工等連携促進法に基づき、国から事業計画の認定を受けた件数(公社支援分)

地域資源活用事業 2件
 農商工等連携事業 3件

③ 専門家派遣事業

派遣実績 派遣企業：10企業
 派遣日数：51日

主な支援内容 販売管理、財務管理のシステム導入、Webサイトのリニューアル、地域資源を活用した新商品開発に関する支援等

④ 情報提供事業

ア 農商工等連携・地域資源活用等説明会

開催日 平成20年8月22日
 開催場所 水戸京成ホテル(水戸市)
 参加者数 250名
 開催内容 農商工等連携事業等の概要説明、(独)中小企業基盤整備機構関東支部のハンズオン支援案内、農商工の事業者による事例紹介、「農商工連携88選」認定証書と記念盾授与、いばらき産業大県創造基金助成事業の概要説明

イ いばらき農商工等連携セミナー

開催日 平成21年2月2日
 開催場所 水戸京成ホテル(水戸市)
 参加者数 211名
 開催内容 農商工等連携に関する基調講演、地域資源活用・農商工等連携事業の概要説明、いばらき産業大県創造基金助成事業の概要説明、個別相談会の開催

ウ 中小企業のIT活用セミナー

開催日 平成21年3月6日
 開催場所 茨城県産業会館研修室(水戸市)
 参加者数 42名
 開催内容 効果的なIT活用方法や具体的な事例等の紹介

⑤ 連携事業

ア 支援機関連絡会議

開催日 平成20年5月16日
 開催場所 茨城県産業会館4階会議室(水戸市)
 参加機関 (株)つくば研究支援センター、(株)ひたちなかテクノセンター、(株)日立地区産業支援センター、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県工業技術センター、茨城県

- 開催内容 各支援機関等の主要事業に関する説明，意見交換等
- イ 地域力連携拠点事業パートナー機関連絡会議
- 開催日 平成20年7月28日
- 開催場所 茨城県産業会館中会議室（水戸市）
- 参加機関 パートナー機関及び(独)中小企業基盤整備機構関東支部
 ※パートナー機関：(株)つくば研究支援センター，茨城県工業技術センター，(株)ひたちなかテクノセンター，(財)日立地区産業支援センター，(財)グリーンふるさと振興機構，JAグループ茨城県営農支援センター，(株)常陽銀行
- 開催内容 事業計画の説明，(独)中小企業基盤整備機構関東支部による地域資源活用，農商工等連携事業に関する説明，意見交換等
- ウ 地域力連携拠点担当者連絡会議
- 開催日 平成21年2月27日
- 開催場所 茨城県産業会館中会議室（水戸市）
- 参加機関 県内拠点機関，(独)中小企業基盤整備機構関東支部，(株)ひたちなかテクノセンター，茨城県
 ※県内拠点機関：茨城県商工会連合会，水戸商工会議所，茨城県中小企業団体中央会，(株)つくば研究支援センター
- 開催内容 各拠点の事業実施状況説明，(独)中小企業基盤整備機構関東支部による拠点事業の動向及び地域資源活用，農商工等連携事業に関する説明，意見交換等

4 知的所有権センター事業

「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき，地域の知的資源の集積を活用しながら県内企業の自立的展開を促進し，知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため，知的財産に関連する各種支援事業を展開しました。

まず，県内中小企業や県民が特許を有効に活用できるよう，特許公報類を整備して各種情報の提供を行うとともに，特許情報活用支援アドバイザーを相談窓口配置して，特許電子図書館（IPDL）情報の検索技法に係るサポートを行ったほか，中小企業における特許戦略の策定等に対して適切なアドバイス支援を行いました。

また，特許流通アドバイザーを配置して，事業化が可能な特許等の発掘提供を行うとともに，中小企業における導入ニーズの把握からライセンス契約に至るまで一貫した技術移転の仲介支援を行うことで知的財産の流通を促進し，県内産業の活性化を図りました。

一方，全国でも有数な本県の知的集積資源を最大限に活かして，大企業や大学，研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術を中小企業等に移転し，新規事業の創出や技術の向上を支援するため，それら技術シーズ（アイデア，技術などの種）の発表会を開催したほか，シーズ実用化検討会を実施して，新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする企業の支援に努めました。

※特許電子図書館：明治18年4月以来発行されている約6,000万件の特許・実用新案・意匠・商標の公報類及び関連情報がインターネットを通じて提供されている。

(1) 相談等件数

区分	特許公報類閲覧	特許流通相談	特許情報相談	計
件数	17	517	608	1,142

(2) 特許情報の活用支援

中小企業等の技術開発，特許取得・管理等を支援するため，特許情報活用支援アドバイザーが特許情報（発明やアイデア，デザイン，商標等の出願されたものに関する情報）の活用の促進，効果的な活用等に関する相談・アドバイスをを行った。

① 説明会 38回

開催期間：平成20年4月～平成21年3月

開催場所：筑波大学，茨城県立医療大学，農業生物資源研究所，農業・食品産業技術総合研究機構，日立地区産業支援センター，水戸商工会議所，守谷市商工会，JA全農いばらき，その他中小企業等

受講者：延べ643名

開催内容：特許情報の検索技法や具体的な活用方法について

② 講習会 6回

ア 特許制度の解説と明細書作成の実習

開催日：平成20年8月25日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：27名

開催内容：特許制度の解説と明細書作成の実習

イ 商標制度の解説と出願書類作成の実習

開催日：平成20年8月27日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：20名

開催内容：商標制度と出願手続きの解説並びに明細書作成の実習

ウ 特許情報検索の実習

開催日：平成20年8月29日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：22名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）を用いた特許情報の高度な検索実習

エ 自分でできる特許出願

開催日：平成21年3月9日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：27名

開催内容：特許制度と出願手続きの解説と明細書作成の実習

オ 特許情報検索の実習（基礎コース）

開催日：平成21年3月11日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：20名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）の使い方と先行技術調査の簡単な実習

カ 特許情報検索の実習（応用コース）

開催日：平成21年3月13日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

開催内容：特許電子図書館（IPDL）を用いた特許情報検索の高度な実習

受講者数：20名

(3) 特許技術等の移転推進

① 開放特許の登録

228件

大企業や大学，研究機関等が保有する開放意志のある特許の開拓・登録促進を行って，技術シーズ情報に関するデータベースを作成した。これらの情報については，公社ホームページでの一般公開を始めとして，特許流通アドバイザー等が直接，県内中小企業等に紹介・提供するなどして，技術情報の活用促進を図った。

登録者：大学・研究機関等 195件

民間企業 33件

② 特許技術の斡旋・仲介

65件

特許流通アドバイザーが，技術提供側が保有する提供可能な特許の発掘を行うとともに技術導入側の特許導入ニーズを把握して，技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

紹介・斡旋	技術情報の紹介 22件 斡旋（仲介） 43件	
斡旋先	大学・研究機関等 6件 民間企業（個人を含む） 37件	
結果	成立件数	18件
	内訳	譲渡契約締結 1件 特許実施許諾契約締結 8件 共同研究契約等 3件 秘密保持契約締結 3件 その他 3件
	不成立件数	1件
	折衝継続中	24件

(4) 知的財産戦略推進

大学や研究機関等と県内中小企業等との技術交流会を開催し，技術シーズの発表等を通じて情報交換を行うとともに，知的財産をより導入しやすくするための個別検討会を開催することによって，中小企業における知的財産の活用促進を支援した。

その結果，本年度の成果としては，昨年開催したシーズ発表会（於：物質・材料研究機構）に参加した中小企業が研究機関側から試作品の製作を受注し，その後継続取引を行うに至っている。（1社6件：成約金額1,500千円）

① シーズ発表会

特許・技術の提供側である大学・研究機関等の特許・技術シーズを県内中小企業等に

紹介するとともに、両者が一堂に会し交流する機会を設けることにより、新製品・新技術の開発や新規事業の創出の促進に努めた。

ア 研究成果実用化交流会inつくば

開催日：平成21年2月26日

参加者：38名

開催場所：独立行政法人 産業技術総合研究所（つくば市）

開催内容：技術シーズ「デスクトップ型複合加工機を用いた微細レーザ加工技術」ほか3テーマについて、プレゼンテーション説明を受けるとともに質疑応答並びにラボ施設の見学会を実施した。

② シーズ実用化検討会

シーズ発表会で発表された技術シーズについて、事業化に関する課題の整理や共同研究などの模索など、シーズ紹介者と中小企業者等が専門家を交えて、より詳細な情報交換や検討を行うことのできる場を設営した。

ア 開催日：平成20年10月28日

参加者：企業4名，研究機関5名，公社2名

開催場所：ニダック㈱（高萩市）

開催内容：独立行政法人 物質・材料研究機構の技術シーズ案件「溶解・塑性加工技術」について、シーズ内容の詳細説明，生産現場の視察，企業との個別相談を実施した。

イ 開催日：平成20年10月30日

参加者：企業4名，研究機関5名，公社2名

開催場所：栗田アルミ工業㈱（土浦市）

開催内容：独立行政法人 物質・材料研究機構の技術シーズ案件「溶解・塑性加工技術」について、シーズ内容の詳細説明，生産現場の視察，企業との個別相談を実施した。

5 情報化，国際化，人材育成支援事業

経済のグローバル化の進展とあわせて世界規模で進展するIT化の波は、あらゆる分野で必要不可欠な社会基盤として一層定着し、企業のIT化・国際化への取り組みが経営上の重要な選択肢の一つとなっていることを背景に、各種中小企業支援施策やIT関連情報等を公社ホームページ、メールマガジン及び情報誌を通じて提供し、経営力強化に資するよう支援しました。

また、県や市町村との連携を図り、高速・大容量のデータ通信を可能にする「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の産業利用を促進し、中小企業のブロードバンド環境整備や工業団地立地企業等のIT化を支援するとともに中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援する「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図りました。

この他、貿易や海外取引など国際化に関する様々な相談への対応や関連情報を求めるニーズの高まりに対応するため、ジェットロ茨城情報デスクを設置し、ジェットロの保有する豊富なノウハウ及びネットワークを活用し、国際ビジネスに関する各種相談への対応や情報の提供に努めるとともに、実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修やセミナーを開催し、中小企業が国際化に対応できるよう支援しました。

加えて、水質汚染など環境問題が深刻化する中国（上海周辺）において日本の環境負荷低減技術等に対するニーズが強まっていることから、新たなビジネスチャンスの創出・拡大を

目的とした地域間交流（R I T）の取り組みを支援しました。

さらに、I Tや経営に関連する各種研修を実施することで、中小企業の人材育成を支援しました。

(1) 情報化の支援

- ① いばらきブロードバンドネットワーク（I B B N）の産業利用促進
 - ア 企業訪問数 45社
 - イ 窓口相談件数 392件
 - ウ I B B N説明会の開催（工業団地，商工会他） 3回
 - エ I B B N利用・承認件数 7件9事業所
- ② 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援
茨城県企業情報提供システムの登録件数 1,699件
- ③ ホームページ等による情報提供
 - ア 公社ホームページのアクセス件数 109,182件
 - サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数 769,471件
 - イ メールマガジンの配信
 - 配信先 2,254件
 - 配信回数 36回
- ④ 情報誌「Wing21いばらき」による情報提供
 - 発行部数 毎月5,000部
 - 発行回数 12回
- ⑤ インターネット利用実態調査の実施
中小企業のI T化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。
調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数 739社）
- ⑥ 相談窓口業務による情報提供
企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供 176件
- ⑦ 企業等から依頼のあった企業情報等に対し，データベースで検索し，情報提供を行った。
 - 外部商用DB 「T S R - V A N 2」 48件
 - 「日外アシスト」 5件
 - その他 29件
- ⑧ 各種情報媒体による情報提供
 - ア 各種情報媒体の整備
 - (ア) 経済，経営，産業関係図書 4種
 - (イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ 4種
 - イ 閲覧・貸出実績 27件

(2) 国際化の支援

- ① 研修・セミナー等の開催
貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により，貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。
 - ア 貿易実務研修

貿易実務担当者を養成することを目的に、外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。

開催日 平成20年10月7日～11月4日(週1回, 計5回)
開催場所 茨城県産業会館, 常陸那珂港(茨城港)
受講者 32名
開催内容 成約までの貿易の流れ (第1回)
貿易運送と通関 (第2回)
貿易施設実地研修 (第3回)
貿易代金決済, 貿易トラブル防止策と発生時の対処法 (第4回)
貿易書類の実際(貿易実務ロールプレイ) (第5回)
講師 ジェトロ認定アドバイザー
川俣 二郎氏(第1回) 大河内 竹雄氏(第2,5回)
網谷 昭寛氏(第3回) 渡辺 肇幸氏(第4回)
柴田 正之氏(第5回)

イ 国際化セミナー

県内中小企業の国際化を推進するため、以下のセミナーを開催した。

(ア) 第1回国際化セミナー

開催日 平成20年12月3日
開催場所 茨城県産業会館
受講者 46名
開催内容 上海の最新事情(経済と文化)(第1部)
安全保障貿易管理制度説明会(適格説明会)(第2部)
講師 茨城県上海事務所所長 小菅 均氏(第1部)
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易検査官室
上席安全保障貿易検査官 高萩 恵子氏(第2部)

(イ) 第2回国際化セミナー

開催日 平成21年2月18日
開催場所 日立多賀市民プラザ
受講者 22名
開催内容 インド経済と中小企業のビジネスチャンス
講師 ジェトロ貿易投資アドバイザー 森 秀三氏

② ジェトロ茨城情報デスクによる貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置してこれに対応し、中小企業が国際化に対応できるよう支援した。

貿易・投資等相談件数 129件

③ 貿易レポート

JETRO発行情報誌「ジェトロセンサー」の記事について情報誌「W i n g 2 1 いばらき」に掲載し、国際化を支援した。 3回

4月号「EU環境規制は日本企業にとって不利か」

8月号「日系企業の最大のライバルはいまや中国企業」

12月号「欧州標準のアジア浸透で戦略再考を迫られる日本」

④ Web上海通信の配信

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を、当公社メールマガジンに

て紹介した。 12回

⑤ 地域間交流支援 (RIT) 事業

ア 中国 (上海周辺) 環境ビジネス研究会の開催 4回

イ 有識者招聘

日本、中国双方の水環境の実態、本県環境関連企業の技術力等に詳しい有識者を招聘し、セミナーの開催、会員企業訪問を行った。

(招聘期間 平成20年7月27日～31日)

(ア) セミナーの開催

開催日 平成20年7月28日

開催場所 水戸京成ホテル

受講者 36名

開催内容 上海環境ビジネスセミナー

講師 上海交通大学 孔 海南教授、同済大学 李健華教授

(イ) 会員企業訪問

11社

ウ ミッション団の派遣

派遣期間 平成20年11月3日～7日

参加者 15名

ミッション内容 上海市環境保護局表敬訪問

中国国際工業博覧会への出展・PR

商談会の開催 (商談件数 52件)

汚水処理場視察 (2施設)

エ 海外出張調査

調査期間 平成20年12月13日～21日

調査者 派遣専門家 宇佐美良明氏

調査内容 AOTS研修における会員企業PR

商談企業フォローアップ調査 (中国企業6社)

中国環境ビジネス調査 (上海科学技術情報研究所、同済大学)

(3) 人材育成の支援

中小企業の人材育成を支援するため、以下の講習会を実施した。

① スキルアップ応援セミナー

豊富な経験と知識を有する公社ベンチャープラザのプロジェクトマネージャー等が講師となり、以下のセミナーを開催し、中小企業の経営力強化に資するよう支援した。

ア 受講者数 29名

イ 開催場所 茨城県産業会館

ウ 講座内容

(ア) 第1回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成20年11月20日

講師 公社プロジェクトマネージャー 中野 清藏氏

開催内容 「ものづくりに求められるもの」

(イ) 第2回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成20年11月26日

講師 公社コーディネーター 伊藤 勝彦氏

開催内容 「人材確保対策」

(ウ) 第3回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成20年12月5日

講師 公社総括マネジメントエキスパート 宮田 貞夫氏

開催内容 「ITを活用した経営革新」

② パソコン・インターネット講座

ア 受講者数 27名

イ 開催場所 茨城県産業会館

ウ 講座内容

(ア) ホームページ集客倍増講座

開催日 平成20年11月27日

講師 (株)アームズ・エディション 代表取締役 菅谷 信一氏

(イ) ワード・エクセル入門講座

開催日 平成20年11月28日

講師 公社職員

(ウ) ワード活用講座

開催日 平成20年12月2日

講師 公社職員

(エ) エクセル活用講座

開催日 平成20年12月8日

講師 公社職員

(オ) ホームページ作成基礎講座

開催日 平成20年12月9日

講師 公社職員

③ 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営基盤強化を支援するため、損益計算書の構造やキャッシュフロー計算書について、詳しい解説を行った。

開催日 平成21年2月17日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 25名

講師 中小企業診断士，ITコーディネーター 宮田 貞夫氏

6 設備資金貸付事業

原油や原材料費の高騰にもかかわらず、上期は昨年を上回る実績でありましたが、下期においては金融危機等による経済状況の急激な悪化の影響で、中小企業の設備投資意欲が減退したことから、結果として予算の満額執行となった昨年度を下回る実績となりました。しかし、利用件数については制度の周知や普及により、昨年度を上回る状況となっております。

また、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの委託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施しました。

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が生産能力の増強などのために設備を導入する場合、設備資金の2分の1以内を無利子で貸付け、経営基盤の強化を図ろうという制度である。件数で見ると昨年度90%を占めていた製造業者の利用が70%に留まり、これまで利用実績のほとんどなかった小売・サービス業が20%近くを占めるなど、例年より業種に幅が出ており、制度が浸透してきたことがうかがえる。また、生産力拡充や品質精度の向上を目的とする利用が多く、特に一般機械器具製造業を中心に設備の新設や増設など、生産能力拡充を図るための積極的な設備投資が大半を占めたことが特徴であった。

①-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	54	133	739,660,000	49	123	636,570,000
合 計	54	133	739,660,000	49	123	636,570,000

①-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額 (千円)	1企業当たり (千円)
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583
H20	49	636,570	12,991

② 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4	20	50,980,000	4	19	50,980,000
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	1	1,320,000	1	1	1,320,000
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	3	4	43,100,000	3	4	43,100,000
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	1	1	21,000,000	1	1	21,000,000
	金 属 製 品 製 造 業	3	5	19,840,000	2	4	11,500,000
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	14	20	189,190,000	13	19	161,340,000
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	6	59,240,000	4	6	59,240,000
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	9	62,360,000	3	9	62,360,000
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	3	16,750,000	2	3	16,750,000
	鉄 鋼 業	1	2	17,870,000	1	2	17,770,000
	計	36	71	481,650,000	34	68	445,360,000
建 設 業	総 合 工 事 業	2	4	36,620,000	2	4	36,270,000
	職 別 工 事 業	1	1	29,990,000	1	1	29,990,000
	計	3	5	66,610,000	3	5	66,260,000
運 輸 ・ 通 信 業	道 路 旅 客 運 送 業	1	1	20,360,000	1	1	20,360,000
	道 路 貨 物 運 送 業	3	6	50,370,000	2	5	19,210,000
	計	4	7	70,730,000	3	6	39,570,000
卸 売 ・ 小 売 業	建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	1	2	9,950,000	1	2	9,950,000
	飲 食 料 品 卸 売 業	1	5	13,380,000	0	0	0
	そ の 他 の 小 売 業	2	30	29,990,000	2	30	29,990,000
	計	4	37	53,320,000	3	32	39,940,000
サ ー ビ ス 業	医 療 業	1	3	2,800,000	1	3	2,800,000
	公 衆 浴 場 業	1	1	15,750,000	1	1	15,750,000
	自 動 車 整 備 業	2	2	34,820,000	1	1	12,910,000
	洗 濯 ・ 理 美 容 ・ 浴 場 業	2	5	12,780,000	2	5	12,780,000
	旅 館 ・ そ の 他 宿 泊 所	1	2	1,200,000	1	2	1,200,000
	計	7	13	67,350,000	6	12	45,440,000
合 計		54	133	739,660,000	49	123	636,570,000

③ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権5件 46,380千円に加え、新たに5件 60,946千円の未収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、1件 833千円を回収したほか、会社更生・民事再生が適用となった3件について、600千円を回収した。また、回収不能債権について、2件 23,518千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は6件 82,375千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		19年度 未残高	増加		減少		20年度 未残高 (償却前)	償 却	20年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
繰上償還分	元 金	3	2	3	-	5	2	3	
	金額	39,930,000	56,086,000	600,000	-	95,416,000	23,518,000	71,898,000	
延納分	元 金	2	3	1	0	3	0	3	
	金額	6,450,000	4,860,000	833,000	0	10,477,000	0	10,477,000	
合 計	元 金	5	5	4	0	8	2	6	
	金額	46,380,000	60,946,000	1,433,000	0	105,893,000	23,518,000	82,375,000	

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設 備 資 金 貸 付 診 断	54件
設 備 資 金 貸 付 診 断 事 後 助 言	51件
合 計	105件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業から1,621千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末未収額
金 額	142,553,518	-	1,621,000	140,932,518
件 数	31件	-	(14件)	31件

(4) 設備近代化資金償還準備金積立事業

設備近代化資金償還の円滑化を図るため、積立制度に加入した企業からの手形について1企業から1,692千円の取立てを行い、県に納入した。本年度末の預り残高は1企業、282千円となった。

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料、リース料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、11月の債権回収強化月間における幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、7件 25,407千円が回収され、3件が完済となった。

この結果、本年度末の未収債権は、4件 11,078千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			19年度 末残高	増加		減少		20年度 末残高 (償却前)	償 却	20年度 末残高 (償却後)
				発 生	回 収	契 約 解 除 分				
契 約 解 除 分	元 金	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	割 賦 料	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	リ ー ス	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	小 計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
延 納 分	元 金	件数	4	0	4	0	4	0	4	
		金額	23,950,946	0	16,899,195	0	7,051,751	0	7,051,751	
	割 賦 料	件数	4	0	0	0	4	0	4	
		金額	4,026,176	0	0	0	4,026,176	0	4,026,176	
	計	件数	4	0	4	0	4	0	4	
		金額	27,977,122	0	16,899,195	0	11,077,927	0	11,077,927	
	リ ー ス	件数	2	1	3	0	0	0	0	
		金額	8,132,500	375,600	8,508,100	0	0	0	0	
	小 計	件数	6	1	7	0	4	0	4	
		金額	36,109,622	375,600	25,407,295	0	11,077,927	0	11,077,927	
合 計	件数	6	1	7	0	4	0	4		
	金額	36,109,622	375,600	25,407,295	0	11,077,927	0	11,077,927		

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであり、昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料、リース料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、11月の債権回収強化月間における幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、2件 6,067千円が回収され、1件が完済となった。

この結果、本年度末の未収債権は、1件 11,325千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			19年度 未残高	増加	減少		20年度 未残高 (償却前)	償 却	20年度 未残高 (償却後)	
				発 生	回 収	契約解除分				
契 約 解 除 分	割 賦	元 金	件数	0	0	0	-	0	0	0
			金額	0	0	0	-	0	0	0
		損 料	件数	0	0	0	-	0	0	0
			金額	0	0	0	-	0	0	0
	計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	リ ー ス	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	小 計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
延 納 分	割 賦	元 金	件数	2	0	2	0	1	0	1
			金額	15,576,000	0	5,787,000	0	9,789,000	0	9,789,000
		損 料	件数	2	0	1	0	1	0	1
			金額	1,816,118	0	280,117	0	1,536,001	0	1,536,001
	計	件数	2	0	2	0	1	0	1	
		金額	17,392,118	0	6,067,117	0	11,325,001	0	11,325,001	
	リ ー ス	件数	0	0	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	件数	2	0	2	0	1	0	1	
		金額	17,392,118	0	6,067,117	0	11,325,001	0	11,325,001	
合 計	件数	2	0	2	0	1	0	1		
	金額	17,392,118	0	6,067,117	0	11,325,001	0	11,325,001		

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展，消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市街地の活性化を推進するため，商工会に対して，中心市街地の中小商業活性化に寄与する事業への助成金を交付しました。

また，商店街や個店を支援する事業として，中小企業マネジメントエキスパート派遣事業の専門家による販売促進等の支援，経営革新を目指す小売業のフォローアップ支援，小売業者への設備資金貸付などの公社各支援事業と連携して支援しました。

(1) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ，中心市街地の活性化を図るため，12億円の基金の運用により，商工会が実施する中心市街地活性化のための次の事業に助成しました。(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
コンセンサス形成事業	1	2,931,210	1	2,931,210	1	2,931,210
計	1	2,931,210	1	2,931,210	1	2,931,210

10 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成20年 4月 1日	川又敏明, 鈴木俊介, 小林一彦 採用 第1回評議員会 (書面議決) 第1号諮問 理事の選任について 細谷茂治理事 就任
5月21日	監事監査
26日	第2回評議員会 第1号諮問 平成19年度事業報告について 第2号諮問 平成19年度収支決算について 第3号諮問 役員の選任について
29日	第1回理事会 第1号議案 平成19年度事業報告について 第2号議案 平成19年度収支決算について 第3号議案 評議員の選出について 第4号議案 理事長及び専務理事の選任について
30日	地域力連携拠点事業開始
6月24日	いばらき産業大県推進フォーラム, 公社創立40周年記念交流会開催
7月10日	県出資法人経営評価ヒアリング
8月18日	いばらき産業大県創造基金事業開始
11月11日	県監査委員予備監査
平成21年 2月 3日	県実地検査
5日	県監査委員監査
3月26日	第3回評議員会 報 告 事 項 (1) 理事長専決処分について (2) いばらき産業大県創造基金事業実施状況について (3) ITサポートセンターの移転について 第1号諮問 平成20年度収支補正予算について 第2号諮問 平成21年度事業計画について 第3号諮問 平成21年度収支予算について
27日	第2回理事会 報 告 事 項 (1) 理事長専決処分について (2) いばらき産業大県創造基金事業実施状況について (3) ITサポートセンターの移転について 第1号議案 平成20年度収支補正予算について 第2号議案 平成21年度事業計画について 第3号議案 平成21年度収支予算について 第4号議案 評議員の選出について
31日	助川和明, 樋田正之, 薄井秀雄, 大津俊郎, 菊池健, 高梨茂郎 退職